

週刊センターニュース No.223



第223号(2008年9月1日)毎週月曜日発行
発行: 金沢大学 大学教育開発・支援センター
URL: http://www.kanazawa-u.ac.jp/faculty/daikyou_rche/index.htm

共同学習会のご案内

通常の曜日・時間と異なりますので、ご注意下さいますようお願い致します。

第196回

日時: 9月8日(月) 10時~11時半

会場: 角間キャンパス総合教育1号館2階大会議室

報告者: 鎌田 康裕、末本 哲雄(いずれも大学教育開発・支援センター)

テーマ: 「双方向授業サポートの新潮流」

概要: 地域科学研究会において、双方向型授業による学習効果・効率向上のためのツール導入として応答システム<クリッカー>の利用、iPodによる授業補完、携帯電話コメントカードシステムの活用、それぞれの実践例に関してe-Learningとの関連も踏まえて報告します。(鎌田)

現在、授業の振り返りの手段としてティーチング・ポートフォリオが注目されている。ティーチング・ポートフォリオはどのような授業を実践しているかの証拠資料であり、それによって教員の省察を促し、シラバスの記述や授業改善を図るために有効だと評価されている。本学習会では、地域科学研究会で得た知見を元にティーチング・ポートフォリオの紹介を行う。(末本)

第197回

日時: 9月9日(火) 16時~17時半

会場: 角間キャンパス総合教育1号館2階大会議室

報告者: 日水 栄(学生部学務課教務係)

テーマ: 大学職員の専門性について考える~大学評価学会第25回研究会への参加報告

概要: 平成20年8月30日にキャンパスプラザ京都にて開催された大学評価学会第25回研究会のテーマの1つは、「【シンポジウム】あらためて、大学職員の専門性を問う」であった。田村幸男氏(関西外国語大学事務局長, 前山形大学理事), 楯一也氏(名城大学職員, 名古屋大学大学院生), 塩野博雄氏(立教大学職員)による基調講演の後, 出席者による活発な意見交換が行われた。本学習会では, 3氏の講演内容を報告するとともに, 発表者の私見を交え, 大学職員に求められている姿について参加者と一緒に考えたい。

『大学の教育力』についての考察

8月4日開催の第193回共同学習会は、「金子元久『大学の教育力—何を教え、学ぶか』(ちくま新書、2007年)を読む」と題して、「FDをどう実践するかを考えるためには、大学とは何かについての基礎知識が必要である。本書は、大学の歴史も含め、学問的に分かりやすく解説し、日本の大学の教育における課題の提示も行っている。持続可能なFDを求めるための起点を提供してくれるこの書を、ともに読むことを試みる」との趣旨で開催した。

FDが義務化されたというけれど、いったい何をすればいいのかわからないという声が多い。大きな書店にいけば最近、大学教育に関する書物がそれなりに並んでいる。だが、多くの教員は、そんな専門書を購入して読むまでの気はないだろう。一方、新書の棚には、大学の危機を伝えるセンセーショナルなものが目立つが、「教育内容・方法の改善」の方法を示してくれるものではない。そんななかで、この本は、高等教育研究専門家が教育改善課題を分かりやすく説いた新書である。そもそも大学とは何かを歴史的にふりかえり、日本の大学の教育機能における諸課題を、欧米の大学との比較を交

えて明らかにしている。どの分野の研究でもそうだが、歴史を踏まえ、海外の状況を把握し、先行研究の吟味に基づくものは、説得力がある。私のような大学教育研究のセンター所属の教員のみならず、FDという言葉が無視できないと感じている大学教職員にとって、非常に有り難い書物となるはずである。

以下、共同学習会での議論も反映させながら、この書のエッセンスを紹介する。

本書は、「高等教育研究を全国の大学での実践と結びつけ、同時に企業や社会の理解を得るための作業」の基礎となることを目指す（「あとがき」より）。大学自身、特に大学教員自身を研究対象とせざるをえない高等教育研究は、まずその大学内での認知を得ることが重要である。その点で、学生研究こそが大学教育改革の前提であることを筆者が明らかにしたことは、眼前の学生たちのために何ができるかを模索中の多くの教員・職員にとって励みになるものであり、高等教育研究の意義を成果として実感させたのではないかと想像する。

筆者は大学の教育力を「学生に与えるインパクト」と定義した上で、「学生の側にどのような知的・意思的な準備があり、大学教育に何を求めるか」がその重要な要因であるとする。この観点から、学生たちを、高同調（高い目的意識、大学教育の目標と一致）、限定同調（教育目標と不一致）、受容（自己・社会認識は未発達、大学教育に参加）、疎外（自己・社会認識未発達、教育に不参加）の四類型に区分する。

大学が高い教育力をもつためには、「高同調の学生に深いインパクトを与え」ると同時に、「射程に入る学生が相対的に大きい」ことを意味する。これまではとかく、前者にのみ力点がおかれ、射程内に自ら入ってこない学生への対応は軽視されてきた。多くの大学教育はそれでは立ち行かなくなっている。学力低下と学習意欲の低下という事実である。ここで強調されているのは、入学時に属していた区分は、固定的なものではないということであり、射程を意識して広げれば、例えば疎外型の学生を他のゾーンに移すことは可能であり、それは教育の力による。

学生に強いインパクトを与えるためには、どうしたらいいのか。著者によれば、教育内容の見直しが必要とされる。これまでのように、高度に専門化された専門分野の学術内容の伝達に終始するという（日本の大学独自の教育方法）ではなくて、とくに、専門分野の基礎的知識を丁寧に教えることを求めている。

日本の社会と大学は、大学教育の役割について、社会的なコンセンサスを形成するに至らなかったと著者は指摘する。この書の執筆動機にコンセンサスの確立がある。

筆者によれば、大学教育の射程を規定するのは、理念、組織、教育方法である。それぞれについて、西欧の国々では、葛藤の歴史があった。知識の修得か、知的探求か、あるいは、探究的思考か、古典志向か・・・諸種の対立する要素のせめぎあいの歴史が大学の歴史であるとされる。そうした長い前史のない日本の大学において、研究をあまりにも重視するという独自の大学風土が形成されてきた。それを転換しなければならない。

個々の授業のプラクティスにおいて基礎能力を重視する教育に変わらねばならない。ここに、これまで日本の大学の専門研究の論理からの教育に加えて、学生の学習の論理、成長の論理に基づく教育が必要とされるゆえんである。例えば「学生が自らの将来の関係で、現在の学習の具体的な目標や意義を理解するこれが基本的に大切」である。

この書の副題は「何を教え、学ぶか」である。教育内容こそが教育力の向上のカギなのである。筆者の立場からすれば、教育方法改善に特化したようなFDは、本来の教育改善の本質を見据えたものとはいえないことになろう。現在の教育内容、授業内容の効果を測り、筆者が指摘するように「学生の学習がどのような点で改革を求められているか」を問うことを、大学が組織として行わねばならない。その結果、カリキュラム改革も必然となろうし、本学のような経過選択型の採用や、さらには組織改革も視野に入る。

さて、大学教育に携わる者としては、授業改善のための理念的要諦は、とりあえず、この書でおさえたことになるといういいと思う。高等教育に限らず、すべての学校における、個々の教員の資質向上については、齋藤孝『教育力』（2007年1月、岩波新書）がモデルを示している。こうした新書を読むなかで、個々の教員が自らの授業についての振り返りを行うことと並行して、大学主催のあるいは部局主催のFDセミナーなどがその組織の課題に即して開催されることが、ありうべきFDであると考ええる。

（文責：教育支援システム研究部門 青野 透）